



日本共産党 北区議会議員

No.57 2024.4 月号

# せいの恵子区政レポート

日本共産党北区議員団

〒114-8508

王子本町 1-15-22

<http://keiko-seino.com>  [mail@keiko-seino.com](mailto:mail@keiko-seino.com)

ご相談は  
お気軽に

070-3531-0812

物価高騰  
から

# 暮らし・営業を守れ

日本共産党区議団 新社・れいわと共同で予算組み替え提案

日本共産党北区議員団は、3月27日の北区議会第1回定例会最終本会議に、新社会党・れいわ新選組所属の議員と共同で、総額34億3000万円となる、暮らし・営業支援の予算組み替え動議を提出しました。

3つの会派・無会派を代表して、提案理由説明に立った日本共産党の山崎たい子幹事長は「区民の暮らしと営業は物価高騰で困難な状況が続いているが、単身世帯や非正規、低・中所得層、中小業者などへの直接支援は未だ不十分。コロナ禍、物価高にあっても積み上がってきた北区の財政調整基金を活用し、さらなる暮らし応援の予算組み替えを求めると強調しました。

## 北区独自の 給付金支給を

組み替え予算の中で

約28億円と大きな部分を占めるのは、課税標準額200万円（年収約400万円）以下の課税者やケアワーカー、会計年度任用職員、中小事業者への給付金。こうした直接支援こそ、いま最も求められている施策です。

## 住まい、教育、 国保料の軽減

さらには家賃補助による住まいの支援、学用品無償化など教育費や国保料の負担軽減などを盛り込みました。

採決では、自民、公明、維新などの反対多数で、組み替え動議は否決となりました。



## 北区独自の給付金支給 28億3500万円

- ▶ 課税世帯による扶養非課税者及び家計急変世帯に7万円給付
- ▶ 課税標準額200万円以下の納税者に2万円支給
- ▶ 介護従事者へ3万円の給付金
- ▶ 障がい者サービス従事者へ3万円の給付金
- ▶ 会計年度任用職員へ3万円の給付金
- ▶ 中小事業者向けの直接支援

## 日本共産党・新社会党・れいわ新選組の 予算組み替え提案



## 住宅支援 6500万円

- ▶ 非正規雇用や住宅確保要配慮者などへの家賃補助制度の創設



## 教育費の負担軽減 4億6500万円

- ▶ 区立小・中学校の学用品を所得制限なしで全額無償化
- ▶ 生活保護世帯の大学生等へ50万円の給付型奨学金

## 国保料の負担軽減 6500万円

- ▶ 18歳までの均等割5割減額手当



# 暮らし直撃 トリプル値上げ

## 日本共産党北区議員団 3特別会計予算に反対

この4月から、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料がいずれも値上げに。急激な物価高騰の中で暮らしへの大打撃となります。日本共産党は予算議会で、トリプル値上げとなる特別会計予算や条例案に反対しました。

### ■国民健康保険

毎年引き上がっている

国保料はこの4月から、北区での一人あたりの保険料が年額1万4679円値上げとなり、昨年度に比べ1.5倍の大幅な引き上げとなりました。

予算特別委員会で共産党は、小学生2人の4人家族で所得約240万円の世帯の例を示して質疑。このケースでは、均等割だけでも約26万円を超える保険料となり、これに国民年金保険料を合



わせると約70万円、所得の3割が保険料となることを示しました。

### ■後期高齢者医療保険

後期高齢者医療保険については、昨年10月から一定以上所得がある人の医療費自己負担割合が2割に引き上げられ、受診控えにつながっています。高齢者の生活を圧迫する保険料値上げが、追い打ちをかけます。

### ■介護保険

今年度からの第9期計画で、訪問介護の基本報酬が軒並み2〜3%引き下げられたことに、介護関係者から抗議の声が上がっています。保険料については、介護保険給付費準備基金を活用して値上げを抑制したものの、第8期に比べて値上げとなりました。

国民健康保険料(年額)

2023年度 167,492円 → 2024年度 182,171円

介護保険料(年額)

第8期(2021~23年度) 73,370円 → 第9期(2024~26年度) 75,480円

※国保料は一人あたりの平均保険料(基礎・後期・介護の合算)、介護保険料は第1号被保険者の基礎額